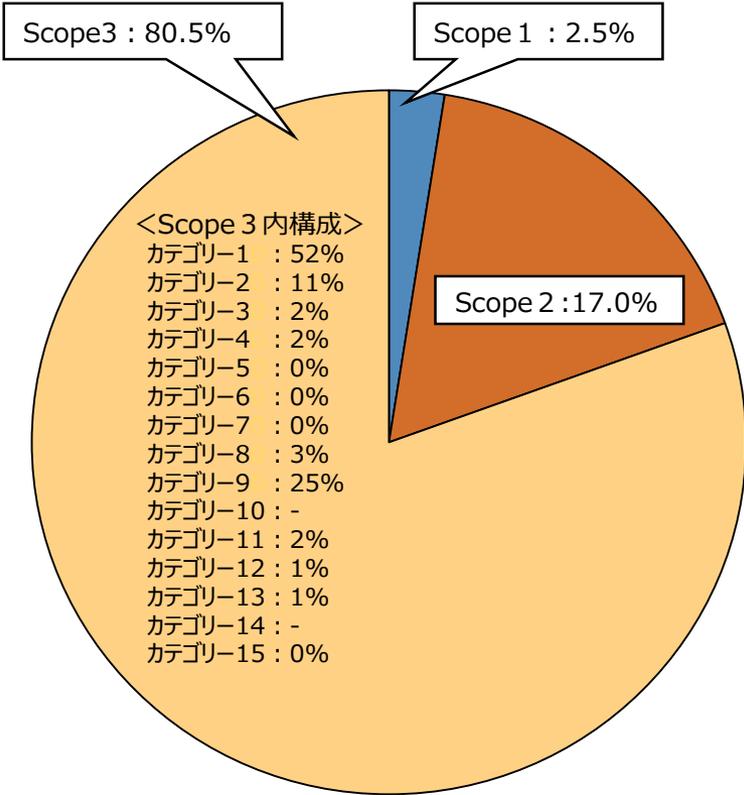


株式会社丸井グループ

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種 : 小売業・金融業 ● 事業概要 : 小売事業、フィンテック事業等 ● 事業規模 : グループ総取扱高 : 1兆9,336億85百万円 マルイ・モディ : 関東を中心に31店舗 従業員数:5,732名(グループ合計)
2.削減目標案 ※定量値公表が難しい場合、定性的説明でも可	<p><Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標 : 2030年に2016年比で40%削減 ・店舗・オフィスの省エネ設備投資と電力の再エネ化を推進。</p> <p><Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標 : 2030年に2016年比で35%削減 ・「マルイグループ調達方針」に基づき、サプライヤーとの連携により、環境負荷の低減（容器包装の軽量化、リサイクル推進等）に取り組む。</p> <p>※検討中（2018年1月時点）</p>

株式会社丸井グループ

項目	内容	
3.基準年のGHGインベントリ[数値は任意]	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況 合計：607,623 t-co2 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 14,920 t-co2
	 <p>Scope3 : 80.5%</p> <p>Scope 1 : 2.5%</p> <p>Scope 2 : 17.0%</p> <p><Scope 3 内構成></p> <ul style="list-style-type: none"> カテゴリー1 : 52% カテゴリー2 : 11% カテゴリー3 : 2% カテゴリー4 : 2% カテゴリー5 : 0% カテゴリー6 : 0% カテゴリー7 : 0% カテゴリー8 : 3% カテゴリー9 : 25% カテゴリー10 : - カテゴリー11 : 2% カテゴリー12 : 1% カテゴリー13 : 1% カテゴリー14 : - カテゴリー15 : 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE2 103,264 t-co2
		<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE3 489,439 t-co2 <p>目標対象セクター： 全カテゴリー (カテゴリー10,14は該当なし)</p>

株式会社丸井グループ

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均気温の変化による異常気象（猛暑やゲリラ豪雨等）により、店舗の来店客が減少し、売上が低迷する等の影響を受け、企業収益が悪化するリスクがある。 ● これらのリスクに対して、WEB通販・クレジットカード・店舗を連携した丸井グループ独自のオムニチャネル戦略や、取引先との契約形態の変更による収益の安定化等を推進することで、競合他社への優位性による企業収益の向上の機会になる。 ● 地球温暖化の進行等による平均気温の上昇により、店舗や事業所、物流センター、システムセンター等の空調をはじめとするエネルギー使用量が増加し、運用コストが増加するリスクがある。 ● これらのリスクに対して、省エネ設備の導入や定期的なメンテナンス等の対応策を実施することで、エネルギー削減や排出権獲得の機会となる。
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の温暖化ガスの削減目標は、国際的な合意である「パリ協定の2℃目標」を踏まえて設定されている。目標達成のための省エネ設備等への投資や、再エネ対応の推進等によるコストの増加が、企業としての財務的なリスク要因となりえるが、企業としての排出削減責務を果たすことが、ステークホルダーからの評価につながり、企業価値が向上する要因となりえる。

株式会社丸井グループ

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"> ● S B T 認定に向けて、G H G削減目標の設定及び、具体的な削減内容の組立てを進める。グループ会社や関連部署と連携し、環境・社会貢献推進委員会での検討、担当役員・トップの承認を得た上で、S B T事務局へ申請予定。 ● G H G削減目標の設定水準については、電力の電源構成（特に原子力・再生可能エネルギー比率）に大きく影響を受けるため、自社の省エネ・再エネへの取組みを含めて、削減内容を検討。パリ協定を踏まえた政府の削減目標や、社会的な要請、企業としての責務等も踏まえ、削減目標を策定中。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルな環境対応への動きや、政府のエネルギー政策・計画等を踏まえ、自社の事業内容やビジネスモデルの変化と連動したG H G削減目標の見直しを適宜実施していく。 ● 経営トップの決裁のもと、社内の全ての関連部署とコンセンサスを取りながら、目標に沿った削減施策を着実に実行していくことが重要。